

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	高度人材の受入の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	参事官(産業・雇用担当)		参事官 山下 善太郎	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号		関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済成長のカギは人材であり、今、多くの国が高度人材を集めることにしのぎを削っている。我が国においても、能力に見合った高い処遇での人材誘致や、企業の幹部・基幹業務への登用を始め、より魅力的な雇用環境、生活環境の整備を早急に進め、高度人材の受入れの拡大に資するため、必要な施策等について検討する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・高度人材の範囲や企業における外国人活用の推進、教育や医療環境など外国人が住みやすい生活環境整備などを検討するため、有識者・労働界・産業界の代表者によって構成される「高度人材受入推進会議」を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等(調査) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	14	12	3	0
		補正予算	—	0	0		
		繰越し等	—	0	0		
		計	—	14	12	3	0
	執行額	—	8	0			
執行率(%)	—	57%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	高度人材受入推進会議は行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として開催されるものであり、特定の成果目標の値を定めて推進するものではないため、成果目標及び成果実績は設定せず。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	高度人材受入推進会議の開催		活動実績(当初見込み)	回	—	3 (1～10)	0 (1～10)
単位当たりコスト	高度人材受入推進会議開催費用 (34万円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=高度人材受入推進会議開催費用/回数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	0				
	委員等旅費	0.7	0				
	庁費	0.6	0				
	計	3	0				

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					